

平成30年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,019,056,000	1,059,440,000	40,384,000	(注1)
自己収入	632,637,000	635,763,837	3,126,837	
授業料等収入	584,144,000	583,607,350	△ 536,650	
雑収入	48,493,000	52,156,487	3,663,487	(注2)
受託研究等収入	35,269,000	27,075,093	△ 8,193,907	(注3)
補助金収入	3,132,000	1,925,198	△ 1,206,802	
助成金事業費収入	311,000	1,194,214	883,214	
目的積立金取崩収入等	4,536,000	18,522,200	13,986,200	(注4)
計	1,694,941,000	1,743,920,542	48,979,542	
支出				
業務費	1,272,998,000	1,255,035,692	△ 17,962,308	
教育研究経費	400,643,000	367,994,397	△ 32,648,603	(注5)
人件費	872,355,000	887,041,295	14,686,295	(注6)
一般管理費	383,231,000	402,970,800	19,739,800	(注7)
受託研究等経費	35,269,000	27,664,361	△ 7,604,639	(注8)
補助金事業費	3,132,000	1,925,198	△ 1,206,802	
助成金事業費	311,000	1,194,214	883,214	
計	1,694,941,000	1,688,790,265	△ 6,150,735	

○予算と決算の差額について

(注1) 運営費交付金の差額の主な要因は、法人固有職員退職手当が30,295千円増となったこと及び東日本大震災被災学生に対する授業料等の減免事業費計上により7,657千円増となったこと等によります。

(注2) 雑収入の差額の主な要因は、社会福祉研修事業受講料2,995千円及び就職合同説明会収入1,404千円を受託研究等収入から組替えたこと等によります。

(注3) 受託研究等収入の差額の主な要因は、看護管理者教育課程受講料収入及び講習料収入5,796千円、社会福祉研修事業受講料2,995千円並びに就職合同説明会収入1,404千円を自己収入に組替えたこと等によります。

(注4) 目的積立金取崩収入等の差額の主な要因は、証明書自動発行機設置等の目的積立金実施事業が13,986千円増となったことによります。

(注5) 教育研究経費の差額の主な要因は、研究経費の実績額が予算額に対して19,029千円減となったこと、教育研究に係る光熱水費の実績額が予算額に対して11,215千円減となったこと等によります。

(注6) 人件費の差額の主な要因は、教員退職手当が30,295千円増となった一方で、教員人件費の実績額が予算額に対して11,720千円減となったこと非常勤講師人件費の実績額が予算額に対して3,619千円減となったこと等によります。

(注7) 一般管理費の差額の主な要因は、デジタルサイネージ更新等の目的積立金実施事業が5,206千円増となったこと、事務職員人件費の実績額が予算額に対して5,371千円増となったこと及び県派遣職員人件費の実績額が予算額に対して2,186千円増となったこと等によります。

(注8) 受託研究等経費の差額の主な要因は、寄附金事業費の実績額が予算額に対して2,415千円減となったこと、看護管理者研修事業費4,313千円を教育研究経費に組替えたこと及び就職合同説明会経費1,638千円を一般管理費に組替えたこと等によります。